

令和 7 年仙台市議会議案

(令和 7 年度高速鉄道事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

令和 7 年度仙台市高速鉄道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度仙台市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	148 両
(2) 年間走行キロメートル	11,444 千km
(3) 年間総輸送人員	97,558 千人
(4) 一日平均輸送人員	267 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 南北線車両更新	2,195,543 千円
ロ 券売機及び精算機更新	1,289,167 千円
ハ 動力監視設備更新	996,611 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費 1,406,120 千円の財源の一部に充てるため、企業債（資本費負担緩和分）630,000 千円を借り入れる。

収 入		
第 1 款 高 速 鉄 道 事 業 収 益		24,008,414 千円
第 1 項 営 業 収 益		19,873,485 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		4,132,964 千円
第 3 項 特 別 利 益		1,965 千円
支 出		
第 1 款 高 速 鉄 道 事 業 費 用		24,938,580 千円
第 1 項 営 業 費 用		23,412,872 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		1,474,708 千円
第 3 項 特 別 損 失		1,000 千円
第 4 項 予 備 費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,030,620千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等7,030,620千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 高速鉄道事業資本的収入	12,656,752 千円
第1項 企 業 債	10,826,000 千円
第2項 出 資 金	1,677,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	136,126 千円
第4項 その他資本的収入	17,626 千円
支 出	
第1款 高速鉄道事業資本的支出	19,687,372 千円
第1項 建 設 改 良 費	8,689,150 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	10,968,112 千円
第3項 投 資	100 千円
第4項 その他資本的支出	10 千円
第5項 予 備 費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)施 設 ・ 設 備 改 良 工 事 等	令和8年度から 令和10年度まで	11,443,000 千円
(2)南 北 線 車 両 更 新	令和8年度から 令和12年度まで	1,188,000 千円
(3)車 両 保 守 ・ 修 繕 等	令和8年度	288,000 千円
(4)地 下 鉄 駅 業 務 委 託	令和8年度から 令和12年度まで	2,387,000 千円
(5)遺 失 物 取 扱 業 務	令和8年度から 令和12年度まで	72,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 高速鉄道事業 建設改良費	8,598,000 千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内（ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率）	起債年度から据置期間 を含め40年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2) 高速鉄道事業 特例債	459,000 千円	同上	同上	同上
(3) 高速鉄道事業 資本費 平準化債	1,253,000 千円	同上	同上	同上
(4) 資本費負担 緩和分企業債	1,146,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、25,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,675,507 千円 |
| (2) 交際費 | 120 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 132,815 千円 |
| (2) 特例債元金償還補助金 | 36,200 千円 |
| (3) 特別減収対策企業債利子補給補助金 | 16,082 千円 |
| (4) 高速鉄道建設費補助金 | 139,052 千円 |

(他会計からの出資金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、1,677,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、90,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 7 日提出

仙 台 市 長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和7年度 仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

令和7年度 仙台市高速鉄道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和6年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和6年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項（令和6年度）

令和7年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和7年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項（令和7年度）

令和7年度仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業収益	1 営業収益		24,008,414	
			19,873,485	
		1 運輸収益	18,373,182	
	2 営業外収益	2 運輸雑収益	1,500,303	広告料等
			4,132,964	
		1 受取利息及び配当金	923	預金利息
		2 他会計補助金	188,023	基礎年金拠出金負担金等
		3 長期前受金戻入	3,757,986	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
	3 特別利益	4 雑収益	186,032	不用品売却収益等
			1,965	
		1 過年度損益修正益	1,000	
		2 その他特別利益	965	企業債に係る元金償還金に対する補助金の収益化不足額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業費用	1 営業費用		24,938,580	
			23,412,872	
		1 線路保存費	3,149,066	軌道，ずい道等諸施設の維持補修に要する費用
		2 電路保存費	2,029,787	電気施設の維持補修に要する費用
		3 車両保存費	1,428,323	車両の維持補修に要する費用
		4 運転費	2,106,678	車両の運転に要する費用
		5 運輸費	3,648,794	駅務に要する費用
		6 運輸管理費	1,130,489	運輸の管理に要する費用
		7 厚生福利施設費	21,495	厚生福利施設費の分担額
		8 一般管理費	560,238	一般管理費の分担額
		9 減価償却費	9,338,002	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		1,474,708	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,406,120	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	67,588	
		3 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的収入			12,656,752	
	1 企 業 債		10,826,000	
		1 企 業 債	10,826,000	建設改良費等に充当するための 企業債
	2 出 資 金		1,677,000	
		1 他会計出資金	1,677,000	一般会計からの出資金
	3 他会計補助金		136,126	
		1 他会計補助金	136,126	高速鉄道建設費補助金
	4 そ の 他 資本的収入		17,626	
		1 受託工事収入	17,626	線路設備改修に伴う受託工事 収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的支出			19,687,372	
	1 建設改良費		8,689,150	
		1 土地	1,400	
		2 建物	2,425,134	動力監視設備更新等
		3 線路設備	12,817	橋りょう検査路改修
		4 電路設備	1,975,900	通信ネットワーク設備等更新等
		5 車両	2,442,333	南北線車両更新等
		6 機械装置	1,545,921	券売機及び精算機更新等
		7 工具・器具・備品	73,044	庁内LANシステムサーバ設置等
		8 その他無形固定資産	386	
		9 リース資産	10,907	庁内LAN端末リース料
		10 建設諸費	183,682	人件費及び事務経費
		11 受託工事費	17,626	線路設備改修
	2 企業債償還金		10,968,112	
		1 企業債償還金	10,968,112	企業債元金償還金
	3 投資		100	
		1 その他投資	100	
	4 その他資本的支出		10	
		1 その他資本的支出	10	
	5 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

令和7年度仙台市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,713,149
減価償却費		9,338,002
固定資産除却費		194,603
退職給付引当金の増減額		532,978
賞与引当金の増減額		15,150
法定福利費引当金の増減額		8,294
貸倒引当金の増減額	△	366
長期前受金戻入額	△	3,757,986
その他特別利益	△	965
受取利息及び受取配当金	△	923
支払利息		1,406,120
未収金の増減額 (△は増加)	△	144,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	5,668
未払金の増減額		56,269
自動車リサイクル料費用化		12
その他流動負債の増減額		142,745
小計		6,070,638
利息及び配当金の受取額		923
利息の支払額	△	1,409,826
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,661,735

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	6,736,461
無形固定資産の取得による支出	△	351
国庫補助金による収入		180
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		136,126
投資による支出	△	100
その他資本的収入による収入		16,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,584,582

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		25,000,000
一時借入金の返済による支出	△	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		11,456,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	10,112,164
その他の企業債の償還による支出	△	855,948
他会計からの出資による収入		1,677,000
リース債務の返済による支出	△	9,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,155,071

資金増減額		232,224
資金期首残高		5,239,830
資金期末残高		5,472,054

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(42) 487	1,561	1,887,093	2,117,919	4,006,573	668,934	4,675,507
前 年 度	2	(31) 490	1,561	1,812,079	2,087,918	3,901,558	646,366	4,547,924
比 較	0	(11) △ 3	0	75,014	30,001	105,015	22,568	127,583

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	33,069	47,822	121,636	46,976	59,690	1,932	1,433	320,645
	前 年 度	30,738	49,616	114,971	53,787	62,174	1,932	1,433	301,502
	比 較	2,331	△ 1,794	6,665	△ 6,811	△ 2,484	0	0	19,143

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	91,601	31,070	796	793,626	567,623
	前 年 度	101,330	32,980	904	728,282	608,269
	比 較	△ 9,729	△ 1,910	△ 108	65,344	△ 40,646

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	75,014	1 給与改定に伴う増加分	69,673		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 給与改定実施時期 3.79% 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	10,469		平均昇給率 0.67%
		3 その他の減少分	△ 5,128	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 前年度 増 減 487 人 490 人 △ 3 人 0 人 0 人 0 人 487 人 490 人 △ 3 人
手 当	30,001	1 制度改正に伴う増加分	41,141	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 41,141 千円	支給率の改定 管理職員 4.5月分→4.6月分 管理職員以外 4.5月分→4.6月分 会計年度任用職員 4.5月分→4.6月分
		2 その他の増減分	△ 11,140	退職手当 △ 40,646 千円 退職予定者の変動に伴う減少分 △ 134,428 千円 退職給付引当金の増加分 93,782 千円 その他の手当 29,506 千円 昇給等に伴う増加分 26,628 千円 職員構成の変動等に伴う増加分 2,878 千円	本年度退職予定者数 前年度退職予定者数 6 人 13 人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,152	320,824	255,366	257,260
	平均給与月額(円)	432,179	438,959	389,767	387,848
	平均年齢(歳・月)	41.10	49.11	35.8	43.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,953	314,837	242,905	247,501
	平均給与月額(円)	413,048	436,108	366,333	361,808
	平均年齢(歳・月)	41.1	50.1	36.2	43.0

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運転士・駅務員 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳			190,800	
高 校 卒	188,500	190,800		188,500
大 学 卒	225,000			225,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 士			駅 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	8級			9級			9級			9級		
	7級	4	2.3	8級	2	2.2	8級			8級		
	6級	3	1.7	7級	11	12.2	7級			7級		
	5級	12	6.7	6級	8	8.9	6級			6級		
	4級	13	7.3	5級	(2) 19	(13.3) 21.1	5級	1	1.0	5級	17	24.6
	3級	43	24.2	4級	(4) 43	(26.7) 47.8	4級	5	5.0	4級	3	4.3
	2級	36	20.2	3級	(2) 7	(13.3) 7.8	3級	(3) 50	(100.0) 50.0	3級	(13) 22	(100.0) 31.9
	1級	67	37.6	2級	(7) 0	(46.7) 0.0	2級	9	9.0	2級	1	1.5
				1級			1級	35	35.0	1級	26	37.7
	計	178	100.0	計	(15) 90	(100.0) 100.0	計	(3) 100	(100.0) 100.0	計	(13) 69	(100.0) 100.0
令和6年1月1日 現在	8級			9級			9級			9級		
	7級	5	2.8	8級	3	3.5	8級			8級		
	6級			7級	10	11.5	7級			7級		
	5級	11	6.1	6級	7	8.0	6級			6級		
	4級	13	7.2	5級	(3) 19	(17.6) 21.8	5級	2	2.0	5級	17	24.0
	3級	41	22.8	4級	(5) 40	(29.4) 46.0	4級	3	3.0	4級	2	2.8
	2級	34	18.9	3級	(2) 8	(11.8) 9.2	3級	(4) 59	(100.0) 59.6	3級	(12) 24	(100.0) 33.8
	1級	76	42.2	2級	(7) 0	(41.2) 0.0	2級	6	6.1	2級	1	1.4
				1級			1級	29	29.3	1級	27	38.0
	計	180	100.0	計	(17) 87	(100.0) 100.0	計	(4) 99	(100.0) 100.0	計	(12) 71	(100.0) 100.0

※（ ）内は、定年再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（前年度は暫定再任用短時間勤務職員）について外書きしたもの。

（級別の基準となる職務）

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 事 技 師	主 事 技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸	次 長			係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
運 転 士		課 長	課 長	区 長	区 長	乗務助役			
駅 務 員	部 長			管区駅長	管区駅長	駅務助役	技 師	技 師	技 師

(4) 昇 給

区 分			合 計	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		428	180	86	85	77
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		380	166	67	84	63
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	1	2	0	1
		2 号 給 (人)	15	5	7	0	3
		3 号 給 (人)	10	9	1	0	0
		4 号 給 (人)	233	98	40	56	39
		5 号 給 (人)	35	17	4	8	6
		6 号 給 (人)	67	29	11	16	11
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	15	6	2	4	3
	比 率 (B)／(A) (%)		88.8	92.2	77.9	98.8	81.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		422	180	83	87	72
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		376	170	63	86	57
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	1	1	0	1
		2 号 給 (人)	13	3	6	0	4
		3 号 給 (人)	8	8	0	0	0
		4 号 給 (人)	233	102	38	57	36
		5 号 給 (人)	36	18	5	8	5
		6 号 給 (人)	68	30	11	17	10
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	14	7	2	4	1
	比 率 (B)／(A) (%)		89.1	94.4	75.9	98.9	79.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)	0.05	0	0	0.26	0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和7年1月1日現在) (%)	13.4	0	0	58.8	0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	1,130	0	0	1,130	0
代表的な特殊勤務手当の名称	中休勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	補 助 金 等
施 設 ・ 設 備 改 良 工 事 等	令 和 5 年 度 分	千円 7,322,000	令 和 6 年 度	千円 2,349,278	令和7年度から 令和8年度まで	千円 3,555,139	千円 2,766,000	千円 690,000	千円 99,139
	令 和 6 年 度 分	4,365,000			令和7年度から 令和9年度まで	4,365,000	3,023,000	783,000	559,000
	令 和 7 年 度 分	11,443,000			令和8年度から 令和10年度まで	11,443,000	8,192,000	2,047,000	1,204,000
南 北 線 車 両 更 新	令 和 元 年 度 分	24,200,000	令 和 6 年 度	912,587	令和7年度から 令和12年度まで	18,968,603	15,174,000	3,790,000	4,603
	令 和 7 年 度 分	1,188,000			令和8年度から 令和12年度まで	1,188,000	952,000	236,000	
車 両 保 守 ・ 修 繕 等		288,000			令 和 8 年 度	288,000			288,000
地 下 鉄 駅 業 務 委 託	令 和 6 年 度 分	2,685,000			令和7年度から 令和11年度まで	2,685,000			2,685,000
	令 和 7 年 度 分	2,387,000			令和8年度から 令和12年度まで	2,387,000			2,387,000
遺 失 物 取 扱 業 務		72,000			令和8年度から 令和12年度まで	72,000			72,000

令和6年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	16,116,228		
(2) 運輸雑収益	<u>1,475,370</u>	17,591,598	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	2,557,008		
(2) 電路保存費	1,830,604		
(3) 車両保存費	1,237,077		
(4) 運転費	1,955,158		
(5) 運輸費	3,158,494		
(6) 運輸管理費	907,597		
(7) 厚生福利施設費	20,401		
(8) 一般管理費	433,917		
(9) 減価償却費	<u>9,305,360</u>	<u>21,405,616</u>	
営業損失			3,814,018
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	422		
(2) 他会計補助金	212,653		
(3) 長期前受金戻入	3,817,575		
(4) 雑収益	<u>35,860</u>	4,066,510	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,357,956		
(2) 雑支出	<u>909</u>	<u>1,358,865</u>	<u>2,707,645</u>
経常損失			1,106,373
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>783</u>	1,783	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,217</u>
当年度純損失			1,155,590
前年度繰越欠損金			98,139,728
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>99,295,318</u></u>

令和6年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,028,666

ロ 建 物 80,740,564

減 価 償 却 累 計 額 △ 46,021,939 34,718,625

ハ 線 路 設 備 297,470,114

減 価 償 却 累 計 額 △ 140,819,685 156,650,429

ニ 電 路 設 備 34,314,566

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,199,975 18,114,591

ホ そ の 他 構 築 物 1,441,359

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,347,085 94,274

ヘ 車 両 24,178,040

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,561,336 3,616,704

ト 機 械 装 置 21,180,206

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,023,262 6,156,944

チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 604,419

減 価 償 却 累 計 額 △ 486,673 117,746

リ 建 設 仮 勘 定 1,391,121

有 形 固 定 資 産 合 計 234,889,100

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 6,565

ロ その他無形固定資産 989

無 形 固 定 資 産 合 計 7,554

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 93,000

ロ そ の 他 投 資 392

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 93,392

固 定 資 産 合 計 234,990,046

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 5,239,830

(2) 未 収 金 750,145

貸 倒 引 当 金 △ 366 749,779

(3) 貯 蔵 品 214,683

流 動 資 産 合 計 6,204,292

資 産 合 計 241,194,338

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	94,216,186	
ロ その他の企業債	<u>9,612,079</u>	
企業債合計		103,828,265
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>11,353,980</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		11,353,980
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>1,191,561</u>	
引 当 金 合 計		1,191,561
(4) そ の 他 固 定 負 債		<u>74,849</u>
固 定 負 債 合 計		116,448,655

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,112,164	
ロ その他の企業債	<u>855,948</u>	
企業債合計		10,968,112
(2) 未 払 金		4,738,448
(3) 未 払 費 用		80,922
(4) 前 受 金		826,877
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	222,830	
ロ 法定福利費引当金	<u>41,752</u>	
引 当 金 合 計		264,582
(6) 預 り 金		<u>1,938,242</u>
流 動 負 債 合 計		18,817,183

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 補 助 金	87,668,692		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 35,747,045</u>	51,921,647	
ロ 国 庫 補 助 金	79,083,952		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 32,222,494</u>	46,861,458	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,074,174		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 821,953</u>	252,221	
ニ 寄 附 金	196,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 150,483</u>	45,517	
ホ その他長期前受金	1,351,752		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 685,247</u>	666,505	
長 期 前 受 金 合 計			99,747,348
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他 会 計 補 助 金		4,022	
ロ 国 庫 補 助 金		<u>180</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>4,202</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>99,751,550</u>
負 債 合 計			235,017,388

資 本 の 部

6 資 本 金			100,646,489
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	2,402,992		
ロ 国 庫 補 助 金	2,371,469		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	30,217		
ニ その他資本剰余金	<u>21,101</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,825,779	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>99,295,318</u>		
欠 損 金 合 計		<u>99,295,318</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 94,469,539</u>
資 本 合 計			<u>6,176,950</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>241,194,338</u></u>

注 記 事 項（令和 6 年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物 8～50 年

線路設備 20～60 年

電路設備 9～40 年

その他構築物 10～30 年

車両 10～13 年

機械装置 5～20 年

工具・器具・備品 5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～20 年

その他無形固定資産 5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,454,578千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として240,172千円を支給するため、退職給付引当金240,172千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として684,878千円を支給するため、賞与引当金208,798千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として130,578千円を支出するため、法定福利費引当金38,923千円を使用する。

令和7年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	16,816,017		
(2) 運輸雑収益	<u>1,381,460</u>	18,197,477	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	2,916,129		
(2) 電路保存費	1,893,858		
(3) 車両保存費	1,335,979		
(4) 運転費	2,029,289		
(5) 運輸費	3,433,469		
(6) 運輸管理費	1,059,665		
(7) 厚生福利施設費	20,461		
(8) 一般管理費	544,685		
(9) 減価償却費	<u>9,338,002</u>	<u>22,571,537</u>	
営業損失			4,374,060
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	923		
(2) 他会計補助金	188,023		
(3) 長期前受金戻入	3,757,986		
(4) 雑収益	<u>170,043</u>	4,116,975	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,406,120		
(2) 雑支出	<u>909</u>	<u>1,407,029</u>	<u>2,709,946</u>
経常損失			1,664,114
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>965</u>	1,965	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,035</u>
当年度純損失			1,713,149
前年度繰越欠損金			99,295,318
その他未処分利益			<u>0</u>
剰余金変動額			<u>101,008,467</u>
当年度未処理欠損金			

令和7年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,029,938

ロ 建 物 82,910,583

減価償却累計額 △ 48,336,947 34,573,636

ハ 線 路 設 備 297,483,113

減価償却累計額 △ 145,076,550 152,406,563

ニ 電 路 設 備 34,792,838

減価償却累計額 △ 16,975,223 17,817,615

ホ その他構築物 1,441,359

減価償却累計額 △ 1,361,784 79,575

ヘ 車 両 25,321,906

減価償却累計額 △ 20,134,985 5,186,921

ト 機 械 装 置 23,121,684

減価償却累計額 △ 15,473,772 7,647,912

チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 669,136

減価償却累計額 △ 504,462 164,674

リ リ ー ス 資 産 59,487

減価償却累計額 △ 9,915 49,572

ヌ 建 設 仮 勘 定 1,350,687

有 形 固 定 資 産 合 計 233,307,093

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 6,565

ロ その他無形固定資産 1,062

無 形 固 定 資 産 合 計 7,627

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 93,000

ロ そ の 他 投 資 480

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 93,480

固 定 資 産 合 計 233,408,200

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 5,472,054

(2) 未 収 金 894,443

(3) 貯 蔵 品 220,351

流 動 資 産 合 計 6,586,848

資 産 合 計 239,995,048

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	97,231,615	
ロ その他の企業債	<u>8,755,954</u>	
企 業 債 合 計		105,987,569
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>542,446</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		542,446
(3) リ ー ス 債 務		41,441
(4) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>1,724,539</u>	
引 当 金 合 計		1,724,539
(5) そ の 他 固 定 負 債		<u>74,849</u>
固 定 負 債 合 計		108,370,844

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,440,571	
ロ その他の企業債	<u>856,125</u>	
企 業 債 合 計		9,296,696
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>10,811,534</u>	
他 会 計 借 入 金 合 計		10,811,534
(3) リ ー ス 債 務		13,088
(4) 未 払 金		5,958,682
(5) 未 払 費 用		77,216
(6) 前 受 金		843,089
(7) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	239,138	
ロ 法定福利費引当金	<u>50,460</u>	
引 当 金 合 計		289,598
(8) 預 り 金		<u>2,064,775</u>
流 動 負 債 合 計		29,354,678

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 補 助 金	87,796,569		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 37,699,592</u>	50,096,977	
ロ 国 庫 補 助 金	79,076,680		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 33,927,205</u>	45,149,475	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,074,174		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 847,242</u>	226,932	
ニ 寄 附 金	196,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 154,378</u>	41,622	
ホ その他長期前受金	1,351,752		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 738,213</u>	613,539	
長 期 前 受 金 合 計			96,128,545
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 国 庫 補 助 金		180	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>180</u>
繰 延 収 益 合 計			96,128,725
負 債 合 計			233,854,247

資 本 の 部

6 資 本 金			102,323,489
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	2,402,992		
ロ 国 庫 補 助 金	2,371,469		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	30,217		
ニ その他資本剰余金	<u>21,101</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		4,825,779	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>101,008,467</u>		
欠 損 金 合 計		101,008,467	
剰 余 金 合 計			<u>△ 96,182,688</u>
資 本 合 計			<u>6,140,801</u>
負 債 資 本 合 計			<u>239,995,048</u>

注 記 事 項（令和 7 年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5 年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は59,487千円、負債の額は65,436千円である。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,972,578千円である。

IV セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,725 千円
1 年超	3,816 千円
計	5,541 千円

VI その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として13,618千円を支給するため、退職給付引当金13,618千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として748,321千円を支給するため、賞与引当金222,830千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として148,875千円を支出するため、法定福利費引当金41,752千円を使用する。